

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	統計調査事務費	担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年	担当課室	企画課		課長 藤井 伸章			
会計区分	一般会計	施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働統計調査の普及・啓発及び結果を活用した二次統計の作成等を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生命表、国民医療費など所管している二次統計の報告書等の印刷・発送、全国会議の開催、調査事務に係る消耗品の購入							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	32	42	39	39	37	
		補正予算						
		繰越し等		▲ 10	10			
		計	32	32	49	39	37	
		執行額	51	47	63			
	執行率 (%)	159.4	146.9	128.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各一部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	この事業は、省内各一部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため活動指標を設定していない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		(円 / -)	算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	匿名データ作成費の単価見直しによる減				
	職員旅費	0.08	0.08					
	委員等旅費	0.9	0.9					
	印刷製本費	7	8					
	通信運搬費	20	20					
	消耗品費	2	2					
	会議費	0.06	0.06					
	雑役務費	6	5					
計	39	39						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている所管の各統計調査を行うために必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている所管の各統計調査を行うために必要な事業であるため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額随意契約及び会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	執行の度に必要性について精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年他の手段と比較して実効性の高い手段で行っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている。
点検結果	<p>今後も生命表等の二次統計の結果について遅延なく公表し、本統計の利用者に提供する。 また、予算の執行に当たっては、適正かつ効率的な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	統計調査事務費のうち雑役務費については、不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行状況を踏まえた雑役務費等に係る経費を見直したことによる縮減(反映額: ▲2.014百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	3	平成23年行政事業レビュー	3

厚生労働省
63百万円

〔 定期刊行物の発送及び全国会議
の開催 〕

【A. 随意契約】

民間会社(44社)
62百万円

〔 報告書の発送業務、報告書の
印刷業務、報告書の翻訳業務
等 〕

【B. 諸謝金】

委員(39名)
0.7百万円

〔 評価委員会開催に係る
経費 〕

【C. 事務費】

0.3百万円

〔 職員旅費 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.郵便事業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	定期刊行物発送等による郵便料金	17			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(44社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	定期刊行物発送等にかかる郵便料金	17	随意契約	
2	協新流通デベロッパー(株)	定期刊行物発送等に係る梱包業務	7	随意契約	
3	統計印刷工業(株)	厚生統計要覧、労働統計要覧、国民医療費報告書印刷	5	随意契約	
4	丸の内新聞事業協同組合	各種新聞の購読料	3	随意契約	
5	(株)時事通信社	定期刊行物の購読料	2	随意契約	
6	(株)大和プリント	労働統計年報(報告書)の印刷等	2	随意契約	
7	(福祉)友愛十字会友愛書	定期印刷物等の購読料	1	随意契約	
8	中央法規出版(株)	加除式図書の購読料	1	随意契約	
9	永和印刷(株)	厚生労働統計のあらまし印刷費	0.8	随意契約	
10	(株)ぎょうせい	加除式図書の購読料	0.5	随意契約	

B. 委員(38名)【諸謝金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	評価委員会 諸謝金	0.08		
2	個人B	評価委員会 諸謝金	0.05		
3	個人C	評価委員会 諸謝金	0.03		
4	個人D	評価委員会 諸謝金	0.03		
5	個人E	評価委員会 諸謝金	0.02		
6	個人F	評価委員会 諸謝金	0.02		
7	個人G	評価委員会 諸謝金	0.02		
8	個人H	評価委員会 諸謝金	0.02		
9	個人I	評価委員会 諸謝金	0.02		
10	個人J	評価委員会 諸謝金	0.02		